

審査結果の要旨

報告番号	乙 第 2813 号	氏名	井野 康
審査担当者	主査	楠川 仁悟	(印)
	副主査	山本 宏一	(印)
	副主査	山下 裕丈朗	(印)
主論文題目：			
Push back 手術の上顎発育と構音および鼻咽腔閉鎖機能への影響について			

審査結果の要旨 (意見)

唇顎口蓋裂患者における Push back 手術による口蓋形成術はスルダドの治療であるが、術後にしばしば生じる上顎発育障害との関連についていまだ明らかでない。本研究は、片側唇顎口蓋裂患者について Push back 手術後の上顎発育障害について顎裂幅指数を用いて詳細な評価を行い、本手術による上顎の劣成長をきたす可成り多くの近接における相対的な上顎後退であることを明らかにした。この研究は唇顎口蓋裂患者に対し、より適した治療を行う上で貢献度も高く、学位論文と相応しいと判断する。

論文要旨

口蓋裂に対し Push back 手術を行った患者の上顎発育と構音および鼻咽腔閉鎖機能について、我々が設定した顎裂幅指数を用いて比較した。1980年11月より2004年10月までの期間に Push back 手術を受けた全159症例中で、術後5年以上経過観察が行えた片側顎裂を伴う口蓋裂50例と口蓋裂のみ27例の計77症例について、術後の上顎の発育と構音および鼻咽腔閉鎖機能について検討した。口蓋裂のみ群27例では全例で劣成長を認めず、片側顎裂を伴う口蓋裂群50例では上顎劣成長ありが11例劣成長なしが39例であり、顎裂を伴う群の方が有意に劣成長を生じやすかった。上顎劣成長あり群となし群の顎裂幅指数はそれぞれ2.32~5.42(平均4.10)と0.38~4.60(平均2.33)であり、t検定で両群間に有意差を認めた。また、顎裂幅指数と上顎劣成長の有無についての相関係数では、両者の間に正の相関を認めた。50語単語検査および鼻漏出については、構音・鼻咽腔閉鎖機能と顎裂の有無や幅の広さに関係は認めなかった。Push back 手術では、上顎骨の劣成長を生じやすいとの報告があるが、本法は上顎の劣成長に大きな影響を与えておらず、その主たる原因は顎裂が徐々に近接することによる上顎アーチの縮小にあると考えられた。また、構音や鼻咽腔閉鎖機能に対しても本術式は影響を与えていなかった。